



証券コード：6954

アニュアルレポート 2019

2019年3月期



ファナックのシンボル「樺」

目 次

連結財務ハイライト	2
ご挨拶	3
ファナックの事業概要	4
事業報告	5
経営方針	9
ファナックの成長	10
コーポレートガバナンス	11
財務セクション	13
グローバルサービスネットワーク	34

将来の見通しに関する注意事項

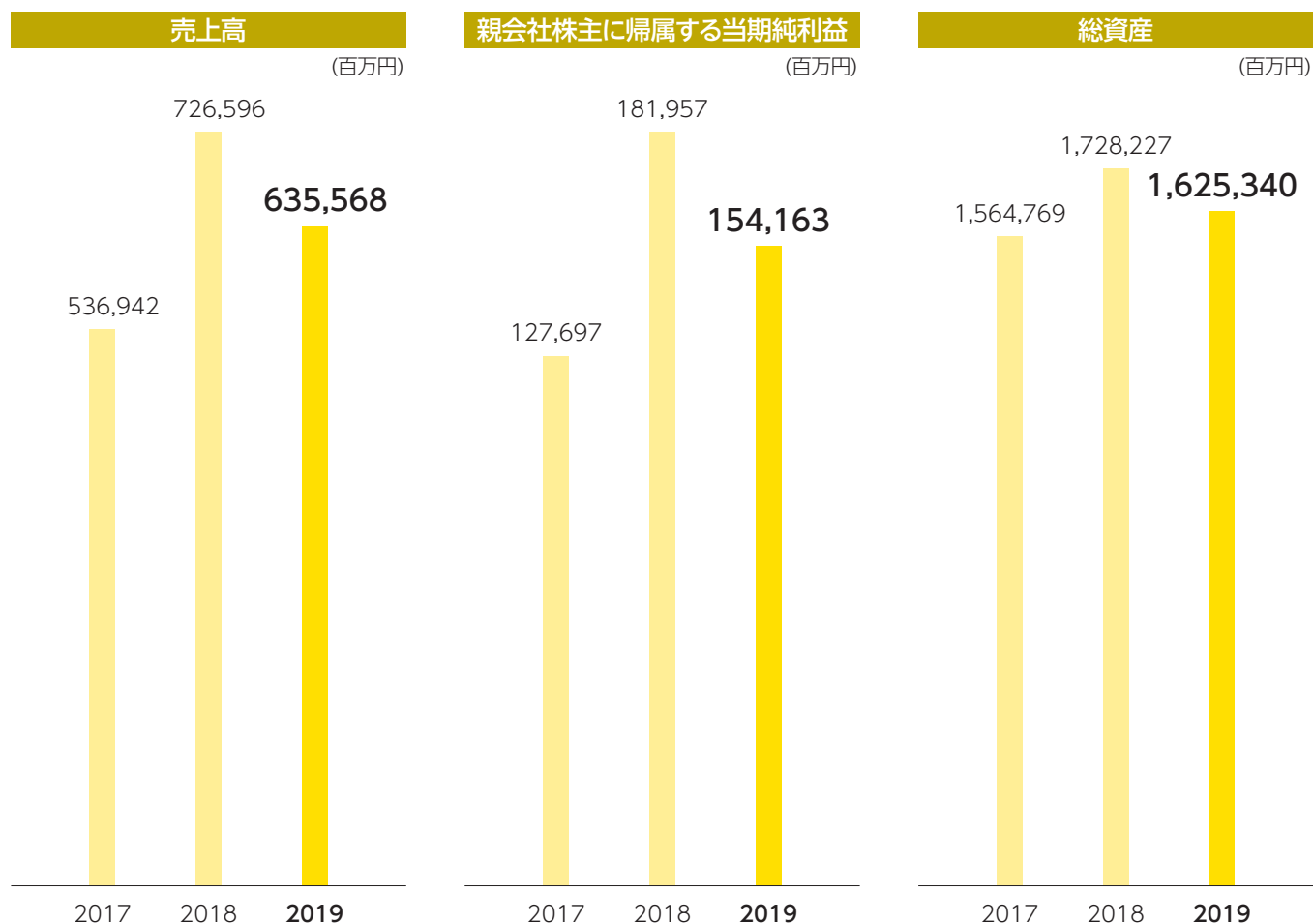
本レポートに記載されている当社の営業活動、業績、事象あるいは状況など将来の見通しに関する内容は、本レポート発行時に入手可能な情報に基づく判断や重要な仮定を含んでおります。

これらの将来の見通しに関する内容は、様々なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はこれらの見通しとは大きく異なる可能性があります。したがって、これらの見通しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。当社は、新情報、将来事象あるいはその他の事実が明らかとなった場合においても、これらの見通しを変更する義務を一切負わないものといたします。

➡ 連結財務ハイライト

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル	
	2017年	2018年	2019年	2019年
売上高	¥ 536,942	¥ 726,596	¥ 635,568	\$ 5,725,838
親会社株主に帰属する当期純利益	127,697	181,957	154,163	1,388,856
会計年度末：				
総資産	¥ 1,564,769	¥ 1,728,227	¥ 1,625,340	\$14,642,703
純資産	1,369,457	1,467,630	1,445,146	13,019,333
一株当たり：	円		米ドル	
	2017年	2018年	2019年	2019年
当期純利益	¥ 658.63	¥ 938.66	¥ 795.34	\$ 7.17
配当金	395.18	563.20	1,003.11	9.04

注：米ドル金額は、2019年3月31日現在の為替相場1米ドル=111円で換算しています。



➡ ご挨拶



当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、期の初めは需要が概ね堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の影響と前年度活発だった中国のIT関係の一時的な需要がなくなったことなどから、期の後半を中心に極めて厳しい状況となりました。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」および「サービス ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスを通じて、信頼性が高く効率的・先進的な生産体制をお客様が安心して構築・維持できるようにするための取り組みをグループ一丸となって推進しました。またIoTへの対応として、様々な企業が参加できるオープンプラットフォームであるFIELD system (FANUC Intelligent Edge Link and Drive system) の機能拡張およびアプリケーション（パートナー企業製を含む）の充実を図り、FIELD systemの普及に努めるとともに、AI技術の当社商品への適用を進めました。

当期の連結業績は、売上高が6,355億68百万円（前期比12.5%減）、営業利益が1,632億97百万円（前期比28.9%減）、当期純利益が1,541億63百万円（前期比15.3%減）となりました。なお、特別利益として厚生年金基金代行返上益250億81百万円を計上しております。

今後につきましては、IT関係の一時的な需要が引き続き見込めない状況が続くことに加え、国家間等の貿易摩擦の影響を含む各国の関税政策や為替動向などの様々な不透明な要因から、総じて予断を許さない状況が続くものと思われます。このような状況においても、当社グループは、会社の将来を見据え、短期的な事象に左右されない、長期的な視点に立った経営を続けてまいります。

こうした考えを基本としながら当社グループは、「one FANUC」を合言葉に、FA・ロボット・ロボマシンが一体となったトータルソリューションの提供、およびグループ一体となった世界のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。

また、ファナック商品は製造現場でご使用いただく設備であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にし稼働率向上を図るため、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」を商品開発において徹底いたします。同時に、資本財のサプライヤとしてお客様への供給責任を果たすべく、お客様にご安心いただける生産体制を確保してまいります。

そして世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに沿った高度なサービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本理念とした「サービス ファースト」を実践してまいります。

さらに、当社グループは、IoT・AI技術を、当社が今後も競争力の高い商品を開発し市場投入していくうえで必要不可欠な技術と考えております。当社はこれらの技術をFA・ロボット・ロボマシンの全ての分野に積極的に適用していくことで、お客様における生産の効率化を一層推進します。

現在、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況ではありますが、当社グループは、長期的視点に立ち、商品競争力の強化、セールス・サービス活動の強化、工場の自動化・ロボット化の推進、業務の合理化など、より強い企業体質にするための施策を推し進めます。また、いかなる場合にもお客様への供給責任を果たし、サービス活動を維持することができるよう、生産拠点やサービス拠点の複数化に取り組んでおります。

今後もあらゆる面で当社グループは、基本理念である「厳密と透明」を徹底し、こうした諸施策をグループ一丸となって推し進めることにより、お客様の当社グループへの安心と信頼を高めるとともに、激しい環境変化に適応することで、永続的な企業となるべく努力してまいります。

今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

稲葉 善治

代表取締役会長

山口 賢治

代表取締役社長 兼 CEO

➡ ファナックの事業概要



FA 部門

主な商品

- CNC
- サーボモータ
- レーザ

業績

連結売上高は、2,110億88百万円（前期比5.0%減）、全連結売上高に対する構成比は33.2%となりました。

詳細は5ページへ



ロボット 部門

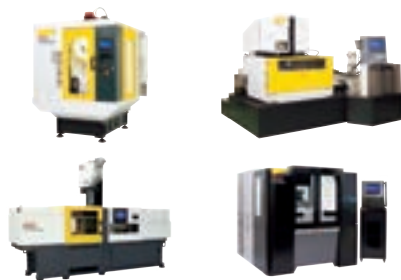
主な商品

- 溶接ロボット
- ハンドリングロボット
- 協働ロボット

業績

連結売上高は、2,175億26百万円（前期比4.5%減）、全連結売上高に対する構成比は34.2%となりました。

詳細は6ページへ



ロボマシン 部門

主な商品

- ロボドリル
- ロボショット
- ロボカット
- ロボナノ

業績

連結売上高は、1,150億56百万円（前期比39.5%減）、全連結売上高に対する構成比は18.1%となりました。

詳細は7ページへ

サービス 部門

サービスファースト

業績

連結売上高は、918億98百万円（前期比6.4%増）、全連結売上高に対する構成比は14.5%となりました。

詳細は8ページへ

➡ 事業報告

FA 部門

CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、国内、欧州で高い水準が続き、インドでも堅調に推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の影響により中国、台湾において期の途中から需要が急激に落ち込んだほか、韓国でも内需の減速を受け低調に推移しました。これらの結果、当社グループのCNCシステムの売上高は前年度に比べ減少しました。

開発面におきましては、ファナックのグローバルスタンダードCNCである「ファナック Series 0*i*-F」の後継機種として、最新の制御技術を搭載するとともに使い易さを向上させた「ファナック Series 0*i*-F Plus」を開発しました。サーボにおいては、切り屑処理を効率化する「サーボ学習オシレーション」のほか、機械学習を用いたサーボ調整により、高度な振動抑制効果を得られる「AIサーボチューニング」などを開発しました。また、様々な用途向けに拡販すべく、ラインナップの強化に努めました。

レーザにつきましては、国内、海外で引き続きファイバレーザ発振器の拡販に努めました。

開発面におきましては、ファイバレーザ発振器「ファナックファイバレーザ シリーズ」で中厚板の高速切断および厚板切断の市場要求に応えるため、最大出力12kWのファイバレーザの開発を行いました。幅広いレーザアプリケーションの要望に対応することができ、今後の拡販が期待されます。



CNC シリーズ



サーボモータ、サーボアンプ



ファイバレーザ

ロボット 部門

ロボット部門につきましては、国内および欧州で堅調に推移したものの、米州の自動車産業において設備投資の谷間が続いたほか、中国で特に一般産業向けが弱い動きとなりました。これらの結果、ロボット部門全体の売上高は前年度に比べ減少しました。

開発面におきましては、安全柵を必要とせず人との協働作業が可能な緑のロボット「協働ロボット」に小型の14kg可搬モデルを追加し、ラインナップを拡充しました。

また、実軌跡を加速度センサで推定し、目標軌跡とのずれを学習により改善する「AI軌跡制御機能」を新たに開発したことで、高軌跡精度が必要となるレーザ切断やウォータージェット加工等の用途向けに拡販が期待されます。

さらに、従来型センサと比べ、より広い範囲を高速に計測できる「3Dビジョンセンサ 3DV/600」を開発しました。

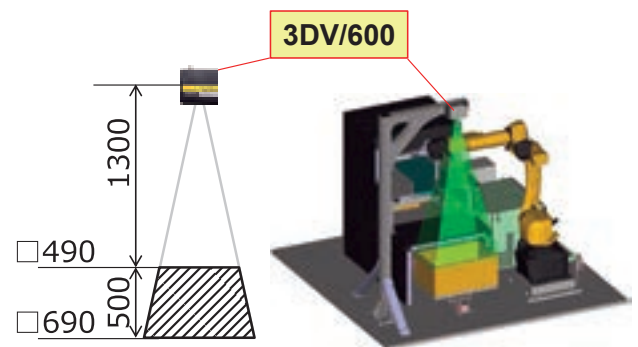
これらをはじめとした新商品、新機能等により、ファナックロボットの適用用途の一層の拡大が期待されます。



R-2000iC



協働ロボット



3Dビジョンセンサ 3DV/600

ロボマシン 部門

ロボドリル（小型切削加工機）は、前年度活発だった中国のIT関係の一時的需要がなくなったため、大きく減少しました。しかし、自動車部品などIT関係以外の市場では総じて堅調で、特に国内、欧州、インドで販売が伸びました。ロボショット（電動射出成形機）については、前年に引き続き堅調に売上が推移しましたが、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）はやや減少しました。

開発面では、「ファナック ロボドリル α -DiB シリーズ」、「ファナック ロボショット α -SiA シリーズ」および「ファナック ロボカット α -CiB シリーズ」について、周辺装置メーカーが自社商品に関する画面を容易に作成できるカスタム画面を開発しました。これにより拡張性が向上し、ロボマシン商品の拡販に寄与します。また、ロボットとの連携に関する基本要素をパッケージ化し、ロボットシステムの導入をサポートする「QSSR」（Quick and Simple Startup of Robotization）のレベルアップを行い、製造現場の自動化がより一層容易になりました。

ロボナノ（超精密加工機）につきましては、ファナックの最新のFA技術を適用した旋盤系超精密加工機「ファナック ロボナノ α -NTiA」を開発しました。光学レンズ金型の安定した量産加工を実現し、今後の拡販が大いに期待されます。



ロボドリル



ロボショット



ロボカット



ロボナノ

サービス 部門

サービスにつきましては、「サービスファースト」のスローガンのもと、サービス体制の強化、サービス技術の向上、サービスツールの充実、IT技術の積極的な導入による効率アップなどを進めました。世界中に264ヶ所のサービス拠点を置き、108ヶ国をカバーする体制を構築し、お客様の工場でのダウンタイムを最小限にするための迅速な保守サービス活動を行っております。（注：サービス拠点と対象国数は2019年8月末現在）

Service First

IoTおよびAIについての取り組み

当社は、IoTへの対応としまして、従来のFA、ロボマシンのLINK*i*機能において機能追加を行うとともに、様々な企業が参加できるオープンプラットフォームであるFIELD systemにおいてベースソフトウェアの第2版をリリースしました。FIELD systemは、製造現場の各種機器を接続し、生産性の向上を図るIoT商品で、製造現場のエッジ部分（加工現場、組立現場）で情報をリアルタイムに処理できる点が大きな特長です。

また、AIにつきましては、FA、ロボット、ロボマシンの全商品群において、株式会社Preferred Networksと協力し、AI技術の適用を推し進めています。今後も、AI技術をより活用することにより、各商品の知能化をさらに進め、他社との差別化、高付加価値化を図ります。

さらに、FIELD systemとAI技術の組み合わせにより、各商品の知能化機能の性能が高まり、かつその結果がIoTで共有可能となるなど、大きな相乗効果を期待できます。



FIELD system

➡ 経営方針

経営の基本方針

ファナックは1956年に日本で民間初のNCとサーボ機構の開発に成功して以来、一貫して工場の自動化を追求してまいりました。

ファナックの基本技術であるNCとサーボ、レーザから成るFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシン事業の三本柱に、IoTを担うオープンプラットフォーム「FIELD system」を加えた事業を展開しています。

また、ファナックはお客様がファナック商品をお使いになる限り、保守サービスを提供いたします。

ファナックはこれらの事業を通じて、お客様における製造の自動化と効率化を推進することで、国内外の製造業の発展に貢献してまいります。

当社は、ファナックの基本理念である「厳密と透明」の実践を徹底しています。ガバナンスを現実的に機能させるには、このように分かり易くシンプルな理念をグループ全役員社員で共有することが効果的と考えます。

「厳密と透明」について

厳密

企業の永続性、健全性は厳密から生まれる。

透明

組織の腐敗、企業の衰退は不透明から始まる。

ファナックの3つのキーワード



ファナックのFA、ロボット、ロボマシンの3事業およびサービスが「one FANUC」として一体となり、世界の製造現場に革新と安心をお届けします。

壊れない
壊れる前に知らせる
壊れてもすぐ直せる

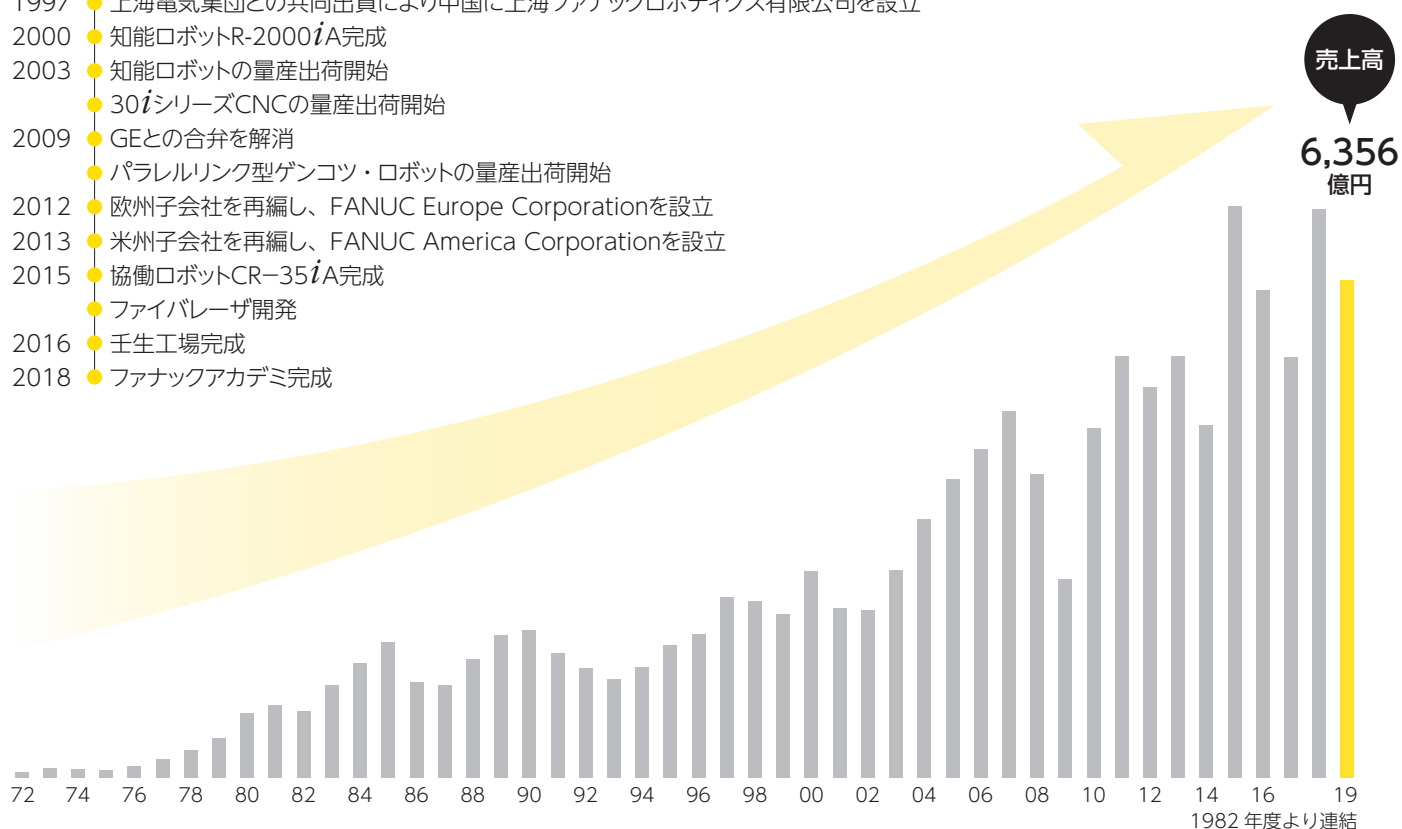
ファナックは
世界の工場の
稼働率向上を目指しています。

Service First

ファナックは「サービスファースト」の精神のもと、世界に260以上のサービス拠点を置き、108ヶ国のファナック商品を生涯保守いたします。

➡ ファナックの成長

- 1956 ● 日本で民間初のNCとサーボの開発に成功
- 1959 ● 電気・油圧パルスモータ完成
- 1969 ● CNCを発表
- 1972 ● 当社設立
- NCDリルを開発
- 1974 ● GETTYS社と提携、DCサーボモータ完成
- 1975 ● ワイヤカット放電加工機完成
- 1977 ● FANUC USA CORPORATIONを設立
- ロボット量産出荷開始(ROBOT-MODEL1)
- 1978 ● 貨泉機工社との共同出資によりKOREA NUMERIC CORPORATIONを設立
- FANUC EUROPE S.A.を設立
- 1980 ● 富士工場完成
- 1982 ● GMとの共同出資により米国にGMFanuc Robotics Corporationを設立
- ACサーボモータ完成
- 1983 ● 世界初の量産型の電動射出成形機FANUC AUTOSHOTを完成
- 1984 ● 富士山麓に本社を移転
- 1985 ● FANUC Series 0完成
- 1986 ● 台湾ファナック股份有限公司を設立
- GEとの共同出資により米国にGE Fanuc Automation Corporationを設立
- 1987 ● 炭酸ガスレーザを開発
- 1989 ● 筑波工場完成
- 1991 ● 隼人工場完成
- 1992 ● GMFanuc Robotics Corporationが、ファナック100%出資の持株会社FANUC Robotics Corporation及びその子会社に再構成される
- 中国機械電子工業部北京機床研究所との共同出資により北京ファナック機電有限公司を設立
- FANUC INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
- 1996 ● 16*i*シリーズCNCの量産出荷開始
- 1997 ● 上海電気集団との共同出資により中国に上海ファナックロボティクス有限公司を設立
- 2000 ● 知能ロボットR-2000*iA*完成
- 2003 ● 知能ロボットの量産出荷開始
- 30*i*シリーズCNCの量産出荷開始
- 2009 ● GEとの合併を解消
- パラレルリンク型ゲンコツ・ロボットの量産出荷開始
- 2012 ● 欧州子会社を再編し、FANUC Europe Corporationを設立
- 2013 ● 米州子会社を再編し、FANUC America Corporationを設立
- 2015 ● 協働ロボットCR-35*iA*完成
- ファイバレーザ開発
- 2016 ● 壬生工場完成
- 2018 ● ファナックアカデミ完成



➡ コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

ファナック役員社員行動規範

ファナックの役員社員は、基本理念である「厳密と透明」をもって以下を実践する。

- ①高い倫理意識の保持
- ②法令および社内規則の遵守
- ③人権の尊重
- ④社益の実現

やってはならない行為として、特に注意を要する事項

1. 性別、年齢、国籍、民族、人種、出身地、宗教、信条、障がいの有無、性的指向、性自認等に基づく差別をすること。
2. 自分や特定の個人・組織のために会社と取引するなど、会社と利害が対立したり、そのように見える行為を行うこと。
3. 不当な取引、不公正な取引等の独占禁止法に違反する行為を行うこと。
4. 公務員またはこれに準ずる者に対し、その職務に関し金銭、贈物、接待その他の経済的利益を供与すること。
5. 会社や他人の知的財産、個人情報等を不正に取得、使用、開示すること。
6. 会社や取引先等の重要事実に基づきインサイダー取引を行うこと。
7. 強制労働またはそのように見える行為を行うこと。
8. 環境を顧みない技術の開発と普及を行うこと。
9. 顧客・取引先等に事実と異なる情報や誤解を与える情報を提供すること。
10. 反社会的勢力の不当な要求に応じたり、反社会的勢力及びこれと関係のある会社・個人と取引を行うこと。

※ファナックは、原則として子会社、孫会社を含む全てのファナックグループ役員社員がファナック株式会社に通報できる内部通報窓口を設置する。

※本行動規範は、ファナック株式会社およびその子会社、孫会社の全役員社員（契約社員を含む）に共通の規範である。

コーポレートガバナンス体制

当社を取り巻く事業環境は非常に変化が速いことから、顧客や市場の動向、サービス状況等の正確な情報を把握できなければ、取締役会として適切な経営判断を行うことができません。こうした事情から当社の場合は、取締役自身が日頃から業務に関与し、自身で正確な情報を得、その情報を取締役に持ち寄る体制とすべく、社外取締役以外の取締役は原則として業務執行を行います。また当社は、こうした特色を活かせる機関設計として監査役会設置会社を選択しています。

また、任意の「指名・報酬委員会」につきましては、役員の指名、報酬に関する手続きの客観性・透明性を確保するために設置しています。

取締役及び監査役

取締役（計11名、うち社外取締役3名）

代表取締役会長

稲葉 善治

代表取締役社長 兼 CEO

山口 賢治

代表取締役副社長執行役員 兼 CTO

内田 裕之（ロボマシン事業本部長）

代表取締役副社長執行役員 兼 CFO

権田 与志広（経営統括本部長）

取締役副社長執行役員

齊藤 裕（IoT担当 兼 FIELD推進本部長）

取締役専務執行役員

稲葉 清典（ロボット事業本部長）

野田 浩（FA 事業本部長）

取締役

リチャード イー シュナイダー（ファナックアメリカコーポレーション取締役会長）

佃 和夫（社外）

今井 康夫（社外）

小野 正人（社外）

監査役（計5名、うち社外監査役3名）

常勤監査役

小針 克夫

監査役

三村 勝也

住川 雅晴（社外）

原田 肇（社外）

横井 秀俊（社外）

社外取締役及び社外監査役

社外取締役	選任の理由
佃 和夫	当社の事業を安定的に発展させ企業価値を高めていくためには、広い視野と優れた洞察力を持つ外部の目を取締役会に取り入れることが非常に有効です。こうしたなか、製造業全般についての卓越した知見と経営についての豊富な経験を持ち、また当事業への理解も大変深い佃和夫氏には、社外取締役として非常に有用な助言をいただいています。今後も独立した立場から取締役会への貢献を続けていただけるものと期待されるものです。
今井 康夫	今井康夫氏は、通商産業省（現経済産業省）に入省後、石油公団ワシントン事務所長として海外で経験を積み、大臣官房審議官、資源エネルギー庁石油部長を経た後、製造産業局長、特許庁長官を歴任されました。こうした経験から今井康夫氏は、海外に明るくグローバルな視点を持ち、製造業、知的財産保護などについて豊富な知見を有しています。同時に今井康夫氏は、現役の企業経営者であり、企業実務経験は12年以上にも及ぶことから、会社経営にも精通しています。このように様々な分野で非常に多くの経験を持つ同氏には、大局的な視点から、社外取締役として非常に有用な助言をいただいています。今後も独立した立場から取締役会への貢献を続けていただけるものと期待されるものです。
小野 正人	製造の自動化という狭い分野での事業活動に特化してきた当社では、本業重視の観点から、技術系出身の取締役が取締役会の大半を占めています。こうしたなか、長年にわたり金融機関の経営に携わってこられた小野正人氏には、全く異なる視点から、企業価値向上に向け非常に有用な助言をいただいております。取締役会の議論の活性化に大いに貢献いただいております。小野正人氏は、株式会社みずほフィナンシャルグループの代表取締役副社長を務められましたが、当社の社外役員の独立性基準を満たしており（当社においては同社グループ銀行からの借入は一切ありません。）、また小野正人氏が株式会社みずほフィナンシャルグループの取締役を退任されてから11年以上が経過しております。このため独立性に影響を与える恐れはございません。今後も独立した立場から取締役会への貢献を続けていただけるものと期待されるものです。
社外監査役	選任の理由
住川 雅晴	製造業での経営に長年にわたり携わり様々な知見を持つ住川雅晴氏は、製造業への深い理解を持ちながらも当社には無い独自の視点から助言等を行っていただいております。法定の監査業務にとどまらず、活性化しつつも冷静な議論を行う必要のある取締役会等で、大いに貢献いただいております。今後も独立した立場から取締役会および監査役会への貢献を続けていただけるものと期待されるものです。
原田 肇	原田肇氏には、弁護士としての豊富な経験、識見から、非常に有用な助言を適宜いただいております。同氏の当社社外監査役就任期間は15年となりますが、同氏と当社グループとの間に取引はなく、利害関係はありません。また弁護士として弁護士職務基本規程により「自由かつ独立の立場を保持する」（同規程第20条）および「公正に職務を行う」（同第5条）責務を負っており、実際に独立した立場から忌憚のない意見をいただいております。これらから現在も独立性を十分保っていると考えます。特に同氏は、近年益々重要性を増しているコーポレートガバナンスにつきまして、弁護士として他の上場会社のコンプライアンス委員を長年務めているなど深い理解を持っています。さらに、システム開発、知的財産権、独占禁止法、国際合併事業、債権回収など多岐にわたる分野で裁判等を経験しており、高度で幅広い専門知識を持っています。これらの理由により、今後当社が直面し得るリスク等について、引き続き極めて広い視点から適切な助言を期待できるものです。
横井 秀俊	横井秀俊氏については、同氏が持っている製造分野における豊富な知見ならびに社会の要請に応えるための課題解決に取り組む科学技術振興機構での活動を通して培った見識による、社会全体を見据えた大局的視点からの助言を適宜いただけるものと期待されるものです。

社外役員の独立性基準

当社は、独立社外役員については、利害関係が特になく取締役会等において遠慮なく忌憚のない発言等を期待できる方を候補者としてします。また、このような実質的な独立性を確保するため、少なくとも以下の各号を満たすことを要件とします。

1. 出身企業と当社の間において連結売上高に対する取引額の比率がともに2%未満であること。
2. 出身企業からの借入がないこと。（銀行出身者の場合）
3. 当社との間において顧問契約などの重要な取引関係がないこと。（弁護士等の場合）
4. 当社の会計監査人である監査法人の出身者でないこと。
5. その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在しないこと。
6. 上記1から5の要件を満たさない者の配偶者または二親等内の親族でないこと。

財務セクション

10年間の主要財務データ	14
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
連結貸借対照表	18
連結株主資本等変動計算書	19
連結キャッシュ・フロー計算書	20
連結財務諸表の注記	21
単独損益計算書	32
単独貸借対照表	33

➡ 10年間の主要財務データ

3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年	2012年	2013年
売上高	¥ 253,393	¥ 446,201	¥ 538,492	¥ 498,395
営業利益	55,024	189,757	221,834	184,821
売上高営業利益率	21.7%	42.5%	41.2%	37.1%
税金等調整前当期純利益	55,826	193,495	228,578	191,242
親会社株主に帰属する当期純利益	37,511	120,155	138,819	120,484
流動資産	623,573	753,992	848,669	906,440
流動負債	56,188	89,589	115,270	92,973
総資産	891,651	1,013,000	1,130,625	1,219,113
純資産	812,657	894,494	985,322	1,094,129
一株当たり（円、米ドル）：				
当期純利益：				
基本	187.75	613.75	709.20	615.59
希薄化後	—	—	—	—
配当金	56.33	184.13	212.77	184.68
純資産	4,133.89	4,550.71	5,013.69	5,565.64

注：米ドル金額は、便宜上、2019年3月31日の為替相場1米ドル=111円で換算しております。

					百万円 (一株当たり金額を除く)	千米ドル (一株当たり金額を除く)
2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年
¥ 450,976	¥ 729,760	¥ 623,418	¥ 536,942	¥ 726,596	¥ 635,568	\$ 5,725,838
164,134	297,839	215,567	153,217	229,604	163,297	1,471,144
36.4%	40.8%	34.6%	28.5%	31.6%	25.7%	25.7%
174,360	311,951	229,361	168,829	249,525	208,540	1,878,739
110,930	207,599	159,700	127,697	181,957	154,163	1,388,856
1,027,801	1,273,355	1,072,770	1,059,644	1,127,996	907,684	8,177,333
99,449	172,611	106,116	120,715	191,070	135,067	1,216,820
1,343,904	1,611,626	1,512,895	1,564,769	1,729,080	1,625,340	14,642,703
1,199,863	1,386,695	1,334,910	1,369,457	1,467,630	1,445,146	13,019,333
566.86	1,061.02	816.78	658.63	938.66	795.34	7.17
—	—	—	—	—	—	—
170.06	636.62	490.07	395.18	563.20	1,003.11	9.04
6,102.20	7,049.39	6,825.27	7,031.79	7,540.24	7,417.70	66.83

➡ 連結損益計算書

	百万円		千米ドル（注記 3）	
3月31日に終了した会計年度	2017年	2018年	2019年	2019年
売上高	¥ 536,942	¥ 726,596	¥ 635,568	\$5,725,838
売上原価（注記 9）	303,415	398,398	369,761	3,331,180
売上総利益	233,527	328,198	265,807	2,394,658
販売費及び一般管理費（注記 9）	80,310	98,594	102,510	923,514
営業利益	153,217	229,604	163,297	1,471,144
その他の収益（費用）：				
受取利息	2,343	3,189	4,195	37,793
持分法投資利益	10,022	16,307	14,243	128,315
その他（注記 10）	3,247	425	1,724	15,532
	15,612	19,921	20,162	181,640
特別利益（損失）				
厚生年金基金代行返上益	—	—	25,081	225,955
	—	—	25,081	225,955
税金等調整前当期純利益				
	168,829	249,525	208,540	1,878,739
法人税等：				
当年度分	47,736	67,660	48,977	441,234
繰延分	(6,684)	(572)	4,794	43,190
当期純利益	127,777	182,437	154,769	1,394,315
非支配株主に帰属する当期純利益	80	480	606	5,459
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 127,697	¥ 181,957	¥ 154,163	\$1,388,856
円				
一株当たり金額：				
当期純利益	¥ 658.63	¥ 938.66	¥ 795.34	\$ 7.17
配当金	395.18	563.20	1,003.11	9.04

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

➡ 連結包括利益計算書

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル	
	2017年	2018年	2019年	2019年
当期純利益	¥127,777	¥182,437	¥154,769	\$1,394,316
その他包括利益				
その他有価証券評価差額金	4,203	4,496	(3,979)	(35,847)
為替換算調整勘定	(2,076)	(1,765)	(1,946)	(17,532)
退職給付に係る調整額	(443)	2,411	4,780	43,063
持分法適用会社に対する持分相当額	(4,527)	1,827	(4,267)	(38,441)
その他包括利益合計	(2,843)	6,969	(5,412)	(48,757)
包括利益	¥124,934	¥189,406	¥149,357	\$1,345,559
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	124,774	188,956	148,906	1,341,496
非支配株主に係る包括利益	160	450	451	4,063

➡ 連結貸借対照表

	百万円		千米ドル (注記 3)
3月31日現在	2018年	2019年	2019年
資産			
流動資産：			
現金及び預金	¥602,329	¥607,155	\$5,469,865
売上債権：			
受取手形及び売掛金	175,460	106,204	956,793
貸倒引当金	(1,424)	(1,123)	(10,117)
有価証券	145,000	15,000	135,135
商品及び製品	71,680	71,042	640,018
仕掛品	56,405	55,174	497,063
原材料及び貯蔵品	22,033	29,930	269,640
その他流動資産	30,030	24,302	218,936
流動資産合計	1,101,513	907,684	8,177,333
投資 (注記 5)	133,773	133,477	1,202,496
有形固定資産：			
土地	143,036	145,885	1,314,279
建物及び構築物	383,775	463,312	4,173,982
機械装置及び工具器具備品	206,788	236,778	2,133,135
建設仮勘定	54,654	56,715	510,946
減価償却累計額控除	(302,376)	(328,114)	(2,955,982)
有形固定資産合計	485,877	574,576	5,176,360
無形固定資産：			
のれん	—	—	—
その他無形固定資産	7,064	9,603	86,514
無形固定資産合計	7,064	9,603	86,514
資産合計	¥1,728,227	¥1,625,340	\$14,642,703
負債及び純資産			
流動負債：			
仕入債務	¥52,901	¥36,567	\$329,432
未払法人税等	46,466	15,007	135,198
アフターサービス引当金	7,047	8,215	74,009
その他流動負債	83,686	75,278	678,181
流動負債合計	190,100	135,067	1,216,820
固定負債：			
退職給付に係る負債 (注記 6)	67,562	42,097	379,252
その他固定負債	2,935	3,030	27,298
固定負債合計	70,497	45,127	406,550
純資産			
株主資本：			
資本金：			
授権株式数 - 400,000,000株			
発行済株式数 - 204,040,771株	69,014	69,014	621,748
資本剰余金	96,265	96,265	867,252
利益剰余金	1,398,977	1,380,439	12,436,387
自己株式：			
2018年 - 10,220,284株	(91,020)	—	—
2019年 - 10,210,522株	—	(91,040)	(820,180)
株主資本合計	1,473,236	1,454,678	13,105,207
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	13,090	9,111	82,081
為替換算調整勘定	(619)	(6,677)	(60,153)
退職給付に係る調整累計額	(24,117)	(19,337)	(174,207)
その他の包括利益累計額合計	(11,646)	(16,903)	(152,279)
非支配株主持分	6,040	7,371	66,405
純資産合計	1,467,630	1,445,146	13,019,333
負債及び純資産合計	¥1,728,227	¥1,625,340	\$14,642,703

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

➡ 連結株主資本等変動計算書

	百万円								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2016年3月31日残高	¥69,014	¥96,206	¥1,269,557	(¥90,574)	¥4,391	¥5,974	(¥26,085)	¥6,427	¥1,334,910
会計方針の変更による累積的影響額									0
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥69,014	¥96,206	¥1,269,557	(¥90,574)	¥4,391	¥5,974	(¥26,085)	¥6,427	¥1,334,910
配当金			(76,623)						(76,623)
当期純利益			127,697						127,697
合併による変動									
自己株式の取得				(13,483)					(13,483)
自己株式の処分		2		1					3
自己株式の消却		(2)	(13,377)	13,379					—
税率変更による変動									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,203	(6,684)	(443)	(125)	(3,049)
2017年3月31日残高	¥69,014	¥96,208	¥1,307,254	(¥90,677)	¥8,594	(¥710)	(¥26,528)	¥6,302	¥1,369,457
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥69,014	¥96,208	¥1,307,254	(¥90,677)	¥8,594	(¥710)	(¥26,528)	¥6,302	¥1,369,457
配当金			(91,969)						(91,969)
当期純利益			181,957						181,957
合併による変動			473						473
自己株式の取得				(442)					(442)
自己株式の処分		1		1					2
自己株式の消却		(1)	(97)	98					—
税率変更による変動			1,359						1,359
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		57							57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,496	91	2,411	(262)	6,736
2018年3月31日残高	¥69,014	¥96,265	¥1,398,977	(¥91,020)	¥13,090	(¥619)	(¥24,117)	¥6,040	¥1,467,630
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥69,014	¥96,265	¥1,398,977	(¥91,020)	¥13,090	(¥619)	(¥24,117)	¥6,040	¥1,467,630
配当金			(173,665)						(173,665)
当期純利益			154,163						154,163
合併による変動			1,121						1,121
自己株式の取得				(187)					(187)
自己株式の処分		6		4					10
自己株式の消却		(6)	(157)	163					—
税率変更による変動									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					(3,979)	(6,058)	4,780	1,331	(3,926)
2019年3月31日残高	¥69,014	¥96,265	¥1,380,439	(¥91,040)	¥9,111	(¥6,677)	(¥19,337)	¥7,371	¥1,445,146

	千米ドル (注記 3)								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2018年3月31日残高	\$621,748	\$867,252	\$12,603,396	(\$820,000)	\$117,928	(\$5,577)	(\$217,270)	\$54,415	\$13,221,892
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	\$621,748	\$867,252	\$12,603,396	(\$820,000)	\$117,928	(\$5,577)	(\$217,270)	\$54,415	\$13,221,892
配当金			(1,564,550)						(1,564,550)
当期純利益			1,388,856						1,388,856
合併による変動			10,099						10,099
自己株式の取得				(1,685)					(1,685)
自己株式の処分		54		37					91
自己株式の消却		(54)	(1,414)	1,468					—
税率変更による変動									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					(35,847)	(54,576)	43,063	11,990	(35,370)
2019年3月31日残高	\$621,748	\$867,252	\$12,436,387	(\$820,180)	\$82,081	(\$60,153)	(\$174,207)	\$66,405	\$13,019,333

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

➡ 連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円		千米ドル (注記 3)	
3月31日に終了した会計年度	2017年	2018年	2019年	2019年
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥168,829	¥249,525	¥208,540	\$1,878,739
営業活動から得られた現金純額への 税金等調整前当期純利益の調整：				
減価償却費	26,530	34,190	39,709	357,739
貸倒引当金の増減額	(239)	462	(200)	(1,802)
退職給付に係る負債の増減額	3,178	(3,840)	(25,320)	(228,108)
退職給付に係る資産の増減額	—	—	(6,732)	(60,649)
受取利息及び配当金	(3,789)	(4,793)	(5,705)	(51,396)
持分法による投資損益	(10,022)	(16,307)	(14,243)	(128,315)
売上債権の増減額	(17,386)	(51,908)	67,500	608,108
棚卸資産の増減額	(16,519)	(31,527)	(6,249)	(56,297)
仕入債務の増減額	11,292	16,875	(16,393)	(147,685)
その他	(6,470)	18,369	3,855	34,729
営業活動から得られた現金	155,404	211,046	244,762	2,205,063
利息及び配当金の受取額	8,562	9,818	13,662	123,081
法人税等の支払額	(43,039)	(44,983)	(79,985)	(720,586)
その他	786	109	(701)	(6,315)
営業活動から得られた現金純額	121,713	175,990	177,738	1,601,243
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	—	(21,426)	(60,142)	(541,820)
定期預金の払戻による収入	—	—	67,357	606,820
有形固定資産の取得	(87,509)	(103,016)	(125,324)	(1,129,045)
投資有価証券の取得	(559)	(1,481)	(244)	(2,198)
その他	(494)	(4,334)	(4,990)	(44,955)
投資活動に使用した現金純額	(88,562)	(130,257)	(123,343)	(1,111,198)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得	(13,481)	(442)	(183)	(1,649)
配当金の支払額	(76,505)	(92,003)	(173,571)	(1,563,703)
その他	(281)	(652)	886	7,983
財務活動に使用した現金純額	(90,267)	(93,097)	(172,868)	(1,557,369)
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	(2,283)	(580)	(5,227)
現金及び現金同等物の増加 (減少)	(56,901)	(49,647)	(119,053)	(1,072,551)
現金及び現金同等物の期首残高	831,662	774,761	725,903	6,539,669
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	789	864	7,783
現金及び現金同等物の期末残高	¥774,761	¥725,903	¥607,714	\$5,474,901

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

➡ 連結財務諸表の注記

1. 連結財務諸表の作成の基本となる事項

ファナック株式会社（以下、「当社」）及び連結子会社（以下、ファナック株式会社と併せて「当社グループ」）の連結財務諸表は、日本において一般に妥当と認められた会計原則及び日本の金融商品取引法の規定に準拠して作成しております。日本の会計原則は、適用及び開示の面において、部分的に国際財務報告基準と異なっております。

加えて、当連結財務諸表への注記におきましては、日本の会計原則では要請されないものも含めて追加情報として記載しております。

当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者に分かりやすい形式となるように、部分的に組替えを行っております。

2. 主要な会計方針の概要

(a) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く子会社の勘定を含んでいます。重要な関係会社間の債権債務及び取引高は連結上消去されております。

非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定は、一部の重要性の低いものを除き、持分法を適用しております。

のれんについては5年間の均等償却を行っております。

(b) 現金同等物

取得時から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高いすべての投資を現金同等物としております。

(c) 外貨換算

外貨建ての短期・長期金銭債権債務は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算による為替差損益は損益として処理しております。

海外の連結子会社の資産・負債は、期末日の為替相場により円換算され、資本は取得時の為替相場により

円換算されております。その結果生ずる換算差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に表示しています。

収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。

(d) 有価証券の評価

関連会社株式以外の有価証券は、売買目的の有価証券や満期保有目的の有価証券を除き、売却可能有価証券（「その他有価証券」）に区分されております。

その他有価証券は、時価評価されており、これによる未実現評価損益は純資産の一部を構成しております。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価されております。その他有価証券の売却原価は、移動平均法により計算しております。

(e) 貸倒引当金

貸倒引当金は、将来の貸倒れによる損失をカバーするに十分と思われる金額を計上しております。

(f) 棚卸資産

原材料ならびに購入部品は、主に最終仕入原価法による原価法により計上しております。

仕掛品は、材料費及び労務費の直接経費ならびに減価償却費を含む製造間接費から構成される実際原価により計上しております。

製品は、主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上されております。

(g) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産（重要な更新及び追加を含む）は、取得価額により計上しております。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び使用目的により見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法によっております。

設備の保守ならびに修繕費用（軽微な更新及び改良を含む）につきましては、発生時に費用処理しております。

(h) アフターサービス引当金

保証契約に基づき販売された製品につき、アフターサービス引当金を計上しております。過去の実績に基づくとともに特定案件の状況に応じて計上しております。

(i) 退職給付

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(j) 収益認識

輸出取引を除く製品の販売は、主に顧客先の検収をもって収益認識しております。

輸出取引につきましては、船積日をもって収益認識しております。

(k) 法人税等

税務上と会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、税効果を、それが解消すると見込まれる年度の実効税率を用い、資産負債法により認識しております。

(l) 一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益の計算は、当該年度の普通株式の加重平均株式数に基づいております。

(m) 資本

会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、剰余金の処分として支出

する金額の最低10%を利益準備金へ引き当てるものとされております。更に当該資本準備金及び利益準備金の合計が、資本金の25%相当額を超える部分については、株主総会決議によって配当可能とされております。

3. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建てで記帳しております。当連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2019年3月31日現在の為替相場（1米ドル＝111円）で日本円を米ドルに換算したものであります。

米ドルによる表示は、読者の便宜のために付されたものであり、円建ての資産及び負債が上記の為替相場またはその他の為替相場で米ドルに換金されたあるいは換金されうるということを意味するものではありません。

4. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針及びリスク

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、所要資金を全て自己資金より充当し、外部からの調達は行っておりません。

また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建預金は為替の変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、容易に換金可能でありかつ価格変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内の譲渡性預金であります。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、債権管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建預金について、定期的に通貨別の換算額を把握し、継続的にモニタリングすることによって管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

金融商品の時価等に関する事項

2018年及び2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

2018年

百万円

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥602,329	¥602,329	—
受取手形及び売掛金	175,460	175,460	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	174,124	174,124	—
支払手形及び買掛金	(52,901)	(52,901)	—
未払法人税等	(46,466)	(46,466)	—

2019年

百万円

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥607,155	¥607,155	—
受取手形及び売掛金	106,204	106,204	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	39,609	39,609	—
支払手形及び買掛金	(36,567)	(36,567)	—
未払法人税等	(15,007)	(15,007)	—

千米ドル

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	\$5,469,865	\$5,469,865	—
受取手形及び売掛金	956,793	956,793	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	356,838	356,838	—
支払手形及び買掛金	(329,432)	(329,432)	—
未払法人税等	(135,198)	(135,198)	—

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記5を参照ください。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2018年及び2019年3月31日における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2018年	2019年	2019年
非上場株式（連結貸借対照表計上額）	¥60,822	¥62,065	\$559,144

2018年及び2019年3月31日における金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下の通りです。

2018年	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥602,329	—	—	—
受取手形及び売掛金	175,460	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	145,000	—	—	—
合計	¥922,789	—	—	—

2019年	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥607,155	—	—	—
受取手形及び売掛金	106,204	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	15,000	—	—	—
合計	¥728,359	—	—	—

2019年	千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$5,469,865	—	—	—
受取手形及び売掛金	956,793	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	135,135	—	—	—
合計	\$6,561,793	—	—	—

5. その他有価証券及び投資

2018年及び2019年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の内訳は以下の通りであります。

2018年

百万円

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
未実現利益を伴う その他有価証券	株式	¥29,084	¥12,204	¥16,880
	小計	29,084	12,204	16,880
未実現損失を伴う その他有価証券	譲渡性預金	145,000	145,000	—
	株式	40	48	(8)
	小計	145,040	145,048	(8)
合計		¥174,124	¥157,252	¥16,872

2019年

百万円

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
未実現利益を伴う その他有価証券	株式	¥24,369	¥12,677	¥11,692
	小計	24,369	12,677	11,692
未実現損失を伴う その他有価証券	譲渡性預金	15,000	15,000	—
	株式	240	261	(21)
	小計	15,240	15,261	(21)
合計		¥39,609	¥27,938	¥11,671

2019年

千米ドル

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
未実現利益を伴う その他有価証券	株式	\$219,541	\$114,207	\$105,333
	小計	219,541	114,207	105,333
未実現損失を伴う その他有価証券	譲渡性預金	135,135	135,135	—
	株式	2,162	2,351	(189)
	小計	137,297	137,486	(189)
合計		\$356,838	\$251,694	\$105,144

2018年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却額は、重要性がないので省略しております。

2018年及び2019年3月31日現在の投資の内訳は以下の通りであります。

百万円

千米ドル

	2018年	2019年	2019年
関係会社株式	¥57,516	¥59,712	\$537,946
その他有価証券	32,430	26,962	242,901
繰延税金資産	40,875	36,552	329,297
退職給付に係る資産	0	6,737	60,694
貸倒引当金	(371)	(456)	(4,108)
その他	3,323	3,970	35,766
合計	¥133,773	¥133,477	\$1,202,496

6. 退職給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、2017年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、2018年10月1日に過去分返上の認可を受けており、同日付で厚生年金基金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。

2018年及び2019年3月31日に終了した会計年度の残高及び損益の内訳は以下のとおりであります。

1. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2018年	2019年	2019年
退職給付債務の期首残高	¥185,729	¥186,991	\$1,684,604
勤務費用	4,692	5,811	52,351
利息費用	1,750	1,960	17,658
数理計算上の差異の発生額	2,407	(850)	(7,658)
退職給付の支払額	(2,922)	(3,057)	(27,541)
過去勤務費用の発生額	(3,742)	4,094	36,883
為替による影響額	(1,324)	1,093	9,847
厚生年金の代行部分返上に伴う減少額	—	(29,938)	(269,712)
その他	401	1,989	17,919
退職給付債務の期末残高	¥186,991	¥168,093	\$1,514,351

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2018年	2019年	2019年
年金資産の期首残高	¥114,554	¥119,429	\$1,075,937
期待運用収益	1,202	1,378	12,414
数理計算上の差異の発生額	(37)	2,142	19,297
事業主からの拠出額	6,864	8,874	79,946
退職給付の支払額	(1,715)	(1,710)	(15,405)
為替による影響額	(1,405)	1,232	11,099
その他	(34)	1,388	12,505
年金資産の期末残高	¥119,429	¥132,733	\$1,195,793

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2018年	2019年	2019年
積立型制度の退職給付債務	¥182,877	¥128,322	\$1,156,054
年金資産	(119,429)	(132,733)	(1,195,793)
	63,448	(4,411)	(39,739)
非積立型制度の退職給付債務	4,114	39,771	358,298
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,562	35,360	318,559
退職給付に係る負債	67,562	42,097	379,252
退職給付に係る資産	—	(6,737)	(60,693)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 67,562	¥ 35,360	\$ 318,559

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2018年	2019年	2019年
勤務費用	¥4,692	¥5,811	\$52,351
利息費用	1,750	1,960	17,658
期待運用収益	(1,202)	(1,378)	(12,414)
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,567	3,157	28,441
過去勤務費用の当期の費用処理額	(116)	234	2,108
その他	13	14	126
確定給付制度に係る退職給付費用	8,704	9,798	88,270
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	¥—	(¥25,081)	(\$225,955)

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018年	2019年	2019年
過去勤務費用	¥3,626	¥13,259	\$119,450
数理計算上の差異	1,634	(6,508)	(58,630)
合計	¥5,260	¥6,751	\$60,820

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018年	2019年	2019年
未認識過去勤務費用	(¥1,576)	¥4,932	\$44,432
未認識数理計算上の差異	35,171	21,913	197,415
合計	¥33,595	¥26,845	\$241,847

(7) 年金資産に関する事項

1) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2018年	2019年
債券	70%	67%
現金及び預金	29%	32%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2018年	2019年
割引率	0.5～4.0%	0.5～4.0%
長期期待運用収益率	0.5～2.8%	0.5～2.8%
予想昇給率	2.3～4.2%	2.5～3.9%

2. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,028百万円、当連結会計年度1,075百万円(9,685千米ドル)であります。

7. リース取引

2018年及び2019年3月31日現在のオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2018年	2019年	2019年
1 年内	¥1,376	¥1,322	\$11,910
1 年超	¥1,633	¥1,588	\$14,306
合計	¥3,009	¥2,910	\$26,216

8. 偶発債務

2018年及び2019年3月31日現在の偶発債務額は、従業員住宅ローンに対する債務保証でそれぞれ25百万円及び18百万円(162千米ドル)であります。

9. 研究開発費

当期製造費用ならびに販売費及び一般管理費に計上されている2017年、2018年及び2019年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2017年	2018年	2019年
	¥42,331	¥52,956	¥56,162
			\$505,964

10. その他収益（費用）－その他

2017年、2018年及び2019年3月31日に終了した会計年度の、その他収益(費用)-その他の内訳は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2017年	2018年	2019年
受取配当金	¥1,446	¥1,604	¥1,510
固定資産売却却損	(228)	(568)	(1,059)
為替差損益	517	(1,107)	1,589
その他	1,512	496	(316)
合計	¥3,247	¥425	¥1,724
			\$15,532

11. 法人税等

2018年及び2019年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2018年	2019年	2019年
繰延税金資産：			
退職給付に係る負債	¥ 21,736	¥ 11,873	\$ 106,964
棚卸資産及び固定資産に係る未実現損益	11,088	12,094	108,955
減価償却費	10,478	12,199	109,901
未払費用	6,502	5,611	50,550
未払事業税	2,007	723	6,514
投資有価証券	837	852	7,676
その他	12,784	14,861	133,881
繰延税金資産小計	65,432	58,213	524,441
評価性引当額	(1,599)	(1,613)	(14,531)
繰延税金資産合計	63,833	56,600	509,910
繰延税金負債：			
在外子会社の留保利益	(11,167)	(11,482)	(103,441)
その他	(11,908)	(8,697)	(78,352)
繰延税金負債合計	(23,075)	(20,179)	(181,793)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 40,758	¥ 36,421	\$ 328,117

2017年、2018年及び2019年3月31日に終了した会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内容は以下の通りです。

	2017年	2018年	2019年
法定実効税率	30.2%	30.2%	29.9%
税額控除	(5.0%)	(3.0%)	(3.1%)
受取配当金の益金不算入	(4.0%)	(2.3%)	(5.1%)
海外税率差異	0.2%	(0.5%)	(1.7%)
受取配当金の消去	4.2%	2.4%	5.5%
持分法による投資利益	(1.8%)	(2.0%)	(2.0%)
その他	0.5%	2.1%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%	26.9%	25.8%

12. セグメント情報

当社グループは、ファクトリーオートメーション（FA）の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

関連情報

製品及びサービスごとの情報

	百万円		千米ドル	
外部顧客に対する売上高	2017年	2018年	2019年	2019年
FA	¥175,016	¥222,254	¥211,088	\$1,901,694
ロボット	¥190,043	¥227,827	¥217,526	\$1,959,694
ロボマシン	¥ 93,939	¥190,182	¥115,056	\$1,036,540
サービス	¥ 77,944	¥ 86,333	¥ 91,898	\$ 827,910
合計	¥536,942	¥726,596	¥635,568	\$5,725,838

地域ごとの情報

	百万円		千米ドル	
外部顧客に対する売上高	2017年	2018年	2019年	2019年
日本	¥116,598	¥137,079	¥149,669	\$1,348,369
米州	¥134,915	¥144,954	¥128,572	\$1,158,306
欧州	¥ 87,449	¥110,378	¥122,179	\$1,100,712
アジア	¥194,698	¥329,523	¥230,845	\$2,079,685
その他の地域	¥ 3,282	¥ 4,662	¥ 4,303	\$ 38,766
合計	¥536,942	¥726,596	¥635,568	\$5,725,838

13. デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

14. 関連当事者との取引

2018年及び2019年3月31日に終了した会計年度において、重要性が乏しいため記載を省略しております。

➡ 単独損益計算書

		百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2017年	2018年	2019年	2019年
売上高	¥399,111	¥572,963	¥470,644	\$4,240,036
売上原価	246,702	340,725	305,987	2,756,640
売上総利益	152,409	232,238	164,657	1,483,396
販売費及び一般管理費	44,430	57,358	58,805	529,775
営業利益	107,979	174,880	105,852	953,622
その他の収益 (費用) :				
受取配当金	25,004	21,096	41,222	371,369
その他	8,750	220	882	7,946
	33,754	21,316	42,104	379,315
特別損益				
厚生年金基金代行返上益	—	—	25,081	225,955
	—	—	25,081	225,955
税引前当期純利益	141,733	196,196	173,037	1,558,892
法人税等 :				
当年度分	35,182	53,234	32,615	293,829
繰延分	(5,842)	(4,702)	4,096	36,901
	29,340	48,532	36,711	330,730
当期純利益	¥112,393	¥147,664	¥136,326	\$1,228,162
		円		米ドル
一株当たり当期純利益 :	¥579.70	¥761.75	¥703.31	\$6.34

注 : 米ドル金額は、便宜上、為替相場1米ドル=111円で換算しております。

➡ 単独貸借対照表

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2018年	2019年	2019年
資産			
流動資産：			
現金及び預金	¥ 398,021	¥ 391,501	\$ 3,527,036
売上債権：			
受取手形及び売掛金	89,627	41,644	375,171
子会社・関連会社	30,717	21,977	197,991
貸倒引当金	(398)	(515)	(4,640)
有価証券	145,000	15,000	135,135
棚卸資産	89,539	97,003	873,901
その他流動資産	23,954	20,086	180,956
流動資産合計	776,460	586,696	5,285,550
投資及び長期貸付金：			
子会社・関連会社	109,868	111,113	1,001,018
繰延税金資産	28,523	26,096	235,099
その他	32,155	38,072	342,991
投資及び長期貸付金合計	170,546	175,281	1,579,108
有形固定資産：			
土地	128,640	129,675	1,168,243
建物	349,245	282,829	2,548,009
機械装置・工具器具及び備品	189,045	74,915	674,911
建設仮勘定	53,094	52,445	472,477
	720,024	539,864	4,863,640
減価償却累計額	(276,124)	(18,496)	(166,631)
有形固定資産合計	443,900	521,368	4,697,009
無形固定資産	6,478	8,978	80,883
資産合計	¥ 1,397,384	¥ 1,292,323	\$ 11,642,550
負債及び純資産			
流動負債：			
仕入債務：			
買掛金	¥ 45,437	¥ 27,939	\$ 251,703
子会社・関連会社	1,049	702	6,324
未払金	48,789	42,598	383,766
未払法人税等	39,099	8,568	77,189
アフターサービス引当金	3,187	4,310	38,829
その他流動負債	3,268	3,208	28,901
流動負債合計	140,829	87,325	786,712
固定負債：			
退職給付引当金	38,885	29,212	263,171
資産除去債務	2,669	2,322	20,919
固定負債合計	41,554	31,534	284,090
純資産			
株主資本：			
資本金：			
授權株式数 - 400,000,000株			
発行済株式数 - 204,040,771株	69,014	69,014	621,748
資本剰余金	96,057	96,057	865,378
利益剰余金	1,128,076	1,090,580	9,825,045
自己株式	(91,020)	(91,040)	(820,180)
株主資本合計	1,202,127	1,164,611	10,491,991
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	12,874	8,853	79,757
純資産合計	1,215,001	1,173,464	10,571,748
負債及び純資産合計	¥ 1,397,384	¥ 1,292,323	\$ 11,642,550

FANUC Global Service Network

FANUC America



FANUC Europe



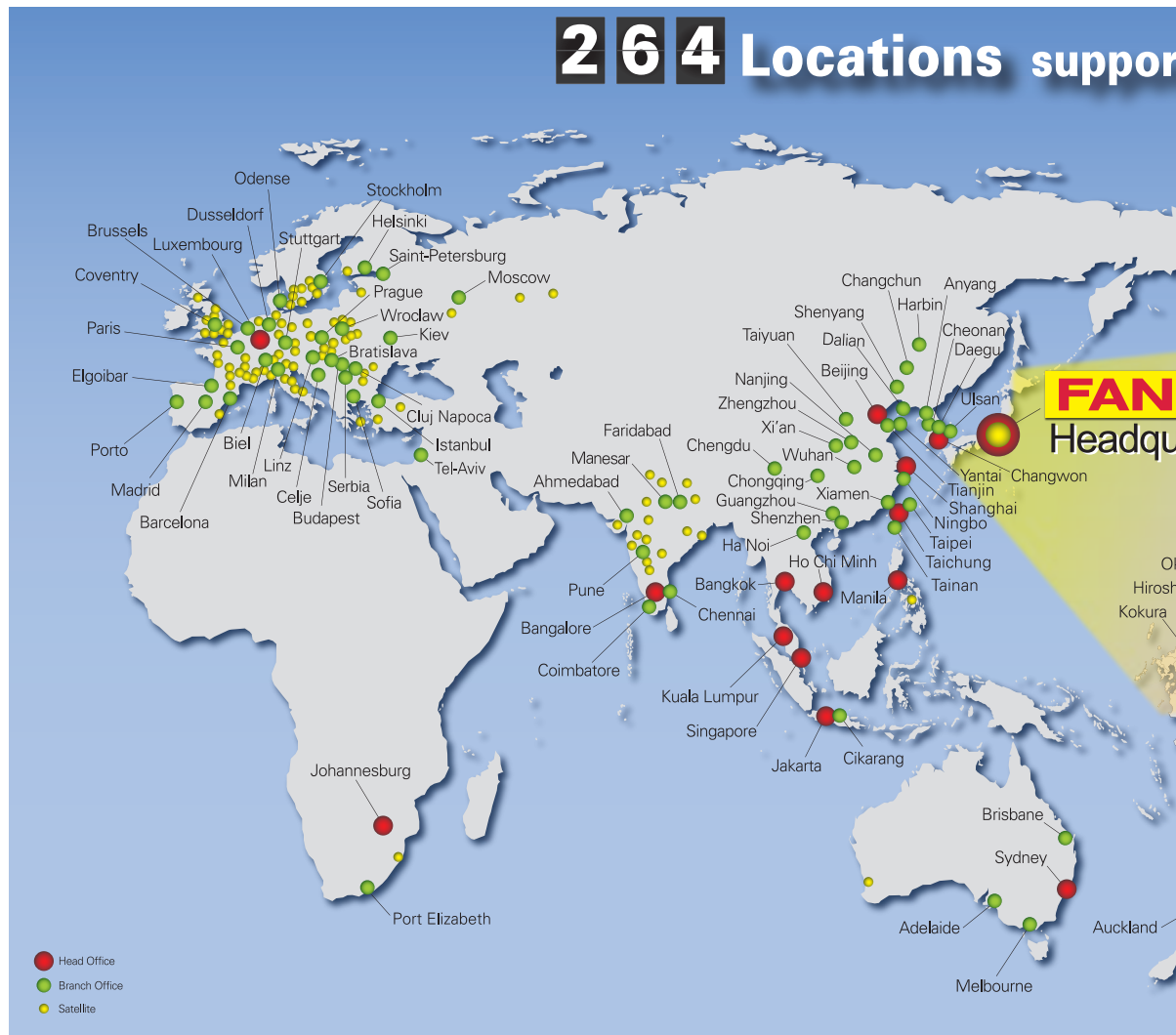
BEIJING-FANUC



SHANGHAI-FANUC Robotics



TAIWAN FANUC



■ The Americas

FANUC America Corporation

Detroit, U.S.A. Tel. (1) 248-377-7000

Chicago, U.S.A. Tel. (1) 847-898-5000

ROBOT and ROBOT system development, manufacture, sales and services; CNC, LASER and ROBODRILL sales and services

■ Europe

FANUC Europe Corporation, S.A.

Luxembourg Tel. (352) 72-7777-1

CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services; ROBOT system development, manufacture, sales and services

■ Asia

BEIJING-FANUC Mechatronics CO., LTD.

Beijing, China Tel. (86) 10-6298-4726

CNC manufacture, sales and services; LASER sales and services

SHANGHAI-FANUC Robotics CO., LTD.

Shanghai, China Tel. (86) 21-5032-7700

ROBOT system development, manufacture, sales and services; ROBOT and ROBOMACHINE sales and services

KOREA FANUC CORPORATION

Changwon City, Korea Tel. (82) 55-278-1200

CNC, LASER, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services

TAIWAN FANUC CORPORATION

Taichung, Taiwan Tel. (886) 4-2359-9101

CNC manufacture, sales and services; LASER, ROBOT and ROBOT system sales and services

FANUC INDIA PRIVATE LIMITED

Bangalore, India Tel. (91) 80-2852-0057

CNC manufacture, sales and services; ROBOT system development, manufacture, sales and services; LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services

FANUC THAI LIMITED

Bangkok, Thailand Tel. (66) 2-714-6111

CNC, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services; LASER services

FANUC MECHATRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.

Kuala Lumpur, Malaysia Tel. (60) 3-7628-0110

CNC, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services; LASER services

PT. FANUC INDONESIA

Jakarta, Indonesia Tel. (62) 21-4584-7285

CNC, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services; LASER services

FANUC SINGAPORE PTE. LTD.

Singapore Tel. (65) 6-220-3911

CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services



Hino
Branch office



Nagoya
Branch office



Nagoya
Service Center

Operating **108** Countries



KOREA FANUC



FANUC INDIA



FANUC THAI



FANUC INDONESIA



FANUC SOUTH AFRICA



FANUC PHILIPPINES CORPORATION

Manila, Philippines Tel. (63) 49-546-0178 (63) 49-546-0179
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE services

FANUC VIETNAM COMPANY LIMITED

Ho Chi Minh, Vietnam Tel. (84) 28-3824-6638
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE services

FANUC OCEANIA PTY. LIMITED

Sydney, Australia Tel. (61) 2-8822-4600
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services

■ South Africa

FANUC SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED

Johannesburg, South Africa Tel. (27) 11-392-3610
ROBOT system development, manufacture, sales and services; CNC, ROBOT, ROBODRILL and ROBOCUT sales and services; LASER services

■国内拠点

本社

〒401-0597 山梨県忍野村
Tel. (0555) 84-5555/Fax. 5512 (代)

日野支社

〒191-8509 東京都日野市旭が丘3-5-1
Tel. (042) 584-1111/Fax.589-8899 (代)

名古屋支社

〒485-0077 愛知県小牧市西之島1918-1
Tel. (0568) 73-7810/Fax.3799 (代)

名古屋サービスセンタ

〒485-0802 愛知県小牧市大草5409-2
Tel. (0120) 240-716/Fax.833 (FA)
Tel. (0120) 240-613/Fax.673 (ロボット、ロボマシン)

大阪支店

〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1-3-41
Tel. (06) 6614-2110/Fax.2121 (代)

北海道支店

〒069-0832 北海道江別市西野幌114-6
Tel. (011) 385-5080/Fax.5084 (代)

東北支店

〒981-3206 宮城県仙台市泉区明通4-5-1
Tel. (022) 378-7756/Fax.7759 (代)

筑波支店

〒305-0856 茨城県つくば市観音台1-25-1
Tel. (029) 837-1161/Fax.1165 (代)

前橋支店

〒371-0846 群馬県前橋市元総社町521-10
Tel. (027) 251-8431/Fax.8330 (代)

越後支店

〒954-0111 新潟県見附市今町7-17-38
Tel. (0258) 66-1101/Fax.1141 (代)

白山支店

〒924-0071 石川県白山市徳光町2394-15
Tel. (076) 276-2044/Fax.2062 (代)

中国支店

〒701-0165 岡山県岡山市北区大内田834
Tel. (086) 292-5362/Fax.5364 (代)

広島支店

〒732-0032 広島県広島市東区上温品1-7-3
Tel. (082) 289-7972/Fax.7971 (代)

九州支店

〒869-1196 熊本県菊陽町津久礼2570-2
Tel. (096) 232-2121/Fax.3334 (代)

FANUC ACADEMY

〒401-0597 山梨県南都留郡忍野村忍草字丸尾岸1183
Tel. (0555) 84-6030/Fax.5540

壬生工場

〒321-0234 栃木県下都賀郡壬生町大字羽生田3101

筑波工場

筑波1区
〒300-4522 茨城県筑西市向上野1500-2

筑波2区

〒300-4541 茨城県筑西市松原284-4

隼人工場

〒899-5116 鹿児島県霧島市隼人町内2277



ファナック株式会社

本社：山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地 〒401-0597

TEL：0555-84-5555 FAX：0555-84-5512

Web Site：<https://www.fanuc.co.jp/>